

企業立地等優遇制度の状況

(H29.10現在【修正版】)

市町村名	工業団地		団地協議会	固定資産税の免除等					雇用補助金			備考
	分譲中	分譲済		奨励金		課税免除		復興特区	1人あたり 年額(万円)	人数要件	期間(年)	
				交付率	期間(年)	税率	期間(年)	期間(年)				
1 水戸市	0	3		経費の1%	1	課税免除	3	5	10	5人以上	3	企業立地促進補助:5%、2億円まで 等
2 日立市	1	6	○	100%	3			5	10	5人以上	3	
3 土浦市	1	*C 3	○	100%	3							
4 古河市	0	5	○	100%	3							
5 石岡市	0	1	○			課税免除	3		10	5~100人	3	
6 結城市	1	6	○	100%	3							
7 龍ヶ崎市	0	1		100%	3							
8 下妻市	1	5	○			課税免除	3		10	10~300人	1	
9 常総市	0	5	○						10	なし	1	
10 常陸太田市	*A 1	2	○	100%	3	課税免除	3(促進法)		10	なし	3	
11 高萩市	1	3	○	*D 100%(70%)	3			5				
12 北茨城市	1	6	○	100%	3	課税免除	3(促進法)	5	10	5人以上	3	
13 笠間市	1	6	○	100%	3	課税免除	3(促進法)		30	~10人	1	企業立地促進事業補助: 10%、5億円まで 等(H26.10~)
14 取手市	0	0		*E 100→50%	5				10	1~30人	1	
15 牛久市	0	2	○	100%	3							
16 つくば市	1	6	○	100%	1(3)							
17 ひたちなか市	1	6	○			0.14→0.35→0.70	3	5				
18 鹿嶋市	0	2	○			課税免除	3	5				
19 潮来市	0	1	○			課税免除	*F 3(5)	5	15	1~66人	3	
20 守谷市	0	1										
21 常陸大宮市	*A 2	1	○	100%	3	課税免除	3(促進法)		10	なし	3	
22 那珂市	1	0	○			課税免除	3	5				
23 筑西市	0	7	○	100%	3							
24 坂東市	1	1	○	100%	3							
25 稲敷市	2	4	○			課税免除	3					
26 かすみがうら市	0	*C 5	○			課税免除	*F 3(5)		10	5人以上		企業立地促進補助:5%、1億円まで (本社機能移転の場合)10%、2億円まで 等
27 桜川市	1	5	○			課税免除	3					
28 神栖市	1	5	○			課税免除	3	5	25	1~5人	1	
29 行方市	1	*B 1	○			課税免除	3		10	計500万上限	1	操業補助金 取得金額の5% 上限2,000万
30 銚田市	1	*B 2						5				
31 つくばみらい市	0	0				課税免除	3		15	1~20人	1	
32 小美玉市	1	3	○			課税免除	3					
33 茨城町	3	0	○	0.86→0.65→0.30	3	0.14→0.35→0.70	3	5	10	なし	3	
34 大洗町	0	0				課税免除	5	5				
35 城里町	0	0		3/3→2/3→1/3	3							
36 東海村	0	2						5				
37 大子町	0	1	○			課税免除	5		15	5人以上	3	
38 美浦村	0	0				課税免除	5					
39 阿見町	1	2	○	100%	5				10	なし	3	
40 河内町	0	1										
41 八千代町	0	1				課税免除	3					
42 五霞町	0	5										
43 境町	0	3										
44 利根町	0	0	○	100%	5				20	なし	3	
合計	15	116	30	20		23		13	17			
						27						
						40						

* A:宮の郷工業団地 * B:上山鉾田工業団地 * C:土浦千代田工業団地 * D:用水型企業は100%(それ以外は70%)

* E:2年目以降は50% * F:重点促進区域は5年間